

VI 利用者のために

ここに集録した資料は、「国民食糧の現状」日本学術振興会発行、「戦前戦後の食糧事情」経済安定本部民生部編、「食料需給表」農林大臣官房調査課編を原資料として、当調査課において、「食料需給表」の概念定義に可能な限り近づけるべく組み替え集計してある。しかしながら、細部にわたっては統一しきれない問題があり、利用にあたって留意すべき主要な事項は次のとおりである。なお、各原資料の冒頭に掲載した「注意事項」もあわせ参照されたい。

項 目	「 国 民 食 糧 の 現 状 」 (明治44年～昭和10年の間5ヵ年平均)	「 戦 前 戦 後 の 食 糧 事 情 」 (昭和5年～昭和25年の間)
人 口	各年年首人口の5ヵ年平均	各年10月1日現在総人口
国 内 生 産 量	①農林省統計表の5ヵ年平均値。油類は商工省統計表。 ②穀類、豆類は前年産、その他の品目は当年のものを採用してある。	米、雑穀などは農林省統計表の前年産、麦類、いも類、野菜、果実などは当年産の数値である。
輸 入 (出) 量	①日本外国貿易年表による。 ②移入(出)量を合せ含んでおり、朝鮮貿易月表、台湾貿易月表、樺太庁統計書及び南洋庁の報告により作成してある。	①食糧要覧、食糧管理年報、食糧庁調査、主要農林水産物資需給表、貿易年・月報、大蔵省調査。 ②暦年数値となっている。
在 庫 の 増 減 量	考慮されていない。 (5ヵ年平均値を採用している関係上。)	一定の品目について、「貯蔵の変化」を計上したが、戦前については資料不詳のため「変化なきものとみた」ものがある。一部については「生産+輸入-輸出」と「供給可能量」との差引量を計上してある。
国 内 消 費 仕 向 量	①「総消費額」をよみかえた。 ②生産額(量)に輸(移)入超過額(量)を加算して算出している。 ③肉類：すべて正肉ベースで表示されている。	①「供給可能量」をよみかえた。 ② 米：前米穀年度(11月～10月) 麦類：麦年度(7月～6月) 雑穀、豆類：前年11月～10月 畜産物、油脂：暦年 砂糖、みそ、しょうゆ：前年7月～6月 資料の都合上、期間はまちまちであり、戦前、戦後で相違するものもある。 「生産高±貯蔵の変化-輸出高+輸入高」で算出した。 ③魚貝類の「塩干・くん製・その他」、「かん詰」は製品重量で計上されている。
飼 料 用	品目別に原データに表示された「消費総額」等に占める「割合(%)」を用いて、当方で数量換算した。	①「動物飼料」をよみかえた。 ②飼料用、肥料用の数量的区別が不明のため両者を含む(魚貝類)数値となっている。
種 子 用 及 び 加 工 用	「食糧用以外の合計」から「飼料用」を減じて、当方で算出した。ただし、油糧作物(大豆、豆類、ごま)の()内は、製油用で、うち数である。	魚貝類の「生鮮・冷凍の加工用」は、塩干くん製、かん詰等の製造のために仕向けられた数量であり、上記加工品の製品重量から、加工歩留を用いて原料換算された数量である。 (生鮮・冷凍の加工用)。
減 耗 量 (率)	①貯蔵中及び厨房におけるウエイストである。 ②可食部分(純食料)の算出後に「ウエイスト」を算出しているため、「純食料ベース」の数値となっている。	①供給可能量(国内消費仕向量)に対して〇〇%として算出してある。

<p style="text-align: center;">「食糧需給表」</p> <p style="text-align: center;">(昭和9年～13年平均, 昭和26年～29年の間)</p>	<p style="text-align: center;">「食料需給表」</p> <p style="text-align: center;">(昭和30年以降)</p>
<p>各年度10月1日現在総人口</p> <p>(昭和9～13年は5ヵ年平均)</p>	<p>各年度10月1日現在総人口</p>
<p>①農林省統計表</p> <p>②果実の中に「すいか」を含む。</p> <p>(野菜から除く。)</p>	<p>農林省統計表, ただし, 肉類(鶏, 鯨肉を除く。)は, 厚生省統計表。</p>
<p>大蔵省「日本貿易月表, 年表」により, 「生産量」と同様の原料ベースに換算してある。</p>	<p>日本関税協会「日本貿易月表」から採用した。ただし, 野菜, 果実等のかん詰等は, 生鮮換算して計上し, また, 肉類(除く鶏, 鯨肉)は, 枝肉重量ベースに換算計上してある。</p>
<p>一定の品目について, 政府, 農家, 製造工場等の年度末持越高と年度始持越高の差による。</p>	<p>一定の品目について, 政府, 農家, 製造工場, 市中等における当年度末繰越高と当年度始持越高との差である。</p>
<p>①「供給可能量」をよみかえた。</p> <p>②「会計年度」を原則とする。</p> <p>③「生産±貯蔵の変化+輸入-輸出」で算出してある。</p> <p>④ いも類：需給年度</p> <p style="margin-left: 20px;">かんしよ：10月～9月</p> <p style="margin-left: 20px;">ばれいしよ：7月～6月</p> <p style="margin-left: 20px;">魚貝類 } 暦年, 原魚換算値(貝類は殻付), 藻類は乾燥重量</p> <p style="margin-left: 20px;">藻類 }</p>	<p>①「会計年度」を原則とする。</p> <p>②「国内生産量+輸入量-輸出量±在庫の増減量」で算出してある。</p>
<p>加工用欄には, 工業用等非食用向け数量のほか, 再掲品目に仕向けられた数量(例えばみそ, しょうゆ, 酒類製造用に仕向けられた米, 麦の数量)が計上されている。</p>	
<p>①供給可能量(国内消費仕向量)に対して〇〇%として算出してある。ただし, 米, 麦については「供給可能量-(加工用+飼料用+種子用)」の米2%, 麦類3%として算出してある。</p>	<p>①「国内消費仕向量-(飼料用+種子用+加工用)」の〇〇%として算出してある。</p> <p>②でん粉, 魚貝類等は減耗はみていない。</p>

「食糧需給表」	「食料需給表」
<p>②穀類，魚貝類，油脂類以外の品目については，「不可食部分割合(%)＋貯蔵輸送中の減耗割合(%)」を算出し，その割合を用いて減耗量を算出しており，現在用いている廃棄率（歩留りの逆の数値）と減耗率とを合せ考慮した数値となっている。</p>	<p>③乳製品向け生乳は，加工減耗を含めて計上してある。 ④食料が生産された最初の段階から，台所に届く段階までに失われるすべての量を計上している。</p>
	<p>①「国内消費仕向量－（飼料用＋種子用＋加工用＋減耗量）」である。 ②「1人・1年当り」は粗食料総数を年度中央の10月1日現在における我が国の総人口で除して得た1人・1年当り平均供給量である。</p>
<p>①穀類，魚貝類，油脂類以外はすべて100%としてある。 ②穀類，魚貝類は「改訂日本食品標準成分表」により「100－廃棄率」(%)を用いて，平均（加重）値を算出している。 ③油脂類は，原油から精製油への加重平均歩留りである。</p>	<p>①食品重量から通常の食習慣において廃棄される部分（重量）を差し引いたあとの可食部分の全重量に対する割合である。 ②原則として「三訂日本食品標準成分表」により算出し，「100－廃棄率」(%)である。 ③魚貝類については，各年度ごとに年間50千トン以上の漁獲量のある魚種について加重平均値として算出している。</p>
<p>純食糧をそのまま採用した。</p>	<p>①粗食料に歩留りを乗じたものであって，人間の消費に直接に利用可能な食料の実際の量を表わしている。</p>
<p>改訂日本食品標準成分表 昭和29年（1954年）3月27日 総理府資源調査会食糧部会決定</p>	<p>純食料を年度中央の10月1日現在における総人口で除して得た国民1人当り平均供給数量。 1人・1日当り供給数量に当該品目の単位当り栄養成分を乗じて算出している。 三訂日本食品標準成分表 昭和38年6月26日 科学技術庁資源調査会食糧部会</p>